

記入例

別記様式

令和 年度「富山県自殺対策民間団体等取組強化事業」応募書

令和 年 月 〇〇日

応募団体等名	(所在地) 〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 (名称) 特定非営利活動法人 富山〇〇〇〇協会 (代表者) 理事長 富山 一郎	
本事業に係る連絡先  ※ 通知文など送付し、不明な点を問い合わせることがあります。 連絡先を指定してください。	担当者	高岡 二郎
	住所	〒930-〇〇〇〇 富山市〇〇町1-1-1
	電話/fax	電話：076-000-0000 / fax：076-000-0000
	e-mail	<a href="mailto:Abc@pref.toyama.jp">Abc@pref.toyama.jp</a>
	(個人宅 <u>勤務先</u> ・団体事務所) ← ○をつけてください	

<団体等の概要>

発足(予定)年月日	平成20年 3月 1日		
構成員数(会員数)	30名		
役員等の氏名  ※ 名簿の添付に代えていただいて構いません	( )	( )	
	別添 役員名簿のとおり		
	( )	( )	
	( )	( )	
	↑代表、事務局長、会計等の役職は( )内に記入してください。	他	名
団体等設立の経緯  ※ 設立のきっかけ、その後の活動について簡潔に記入してください。	富山県において、自殺で多くの尊い命が失われている現実を重く受け止め、自ら命を絶たれる方が一人でも少なくなるよう、自殺を考えたことのある方からの相談に対応するため平成20年から活動を開始。平成〇年〇月には、より組織的・継続的に活動を行うためNPO法人を設立し、相談事業のほか、相談員の養成事業も併せて実施するとともに、本法人の活動を広く県民に知ってもらうため、自殺予防に関する取組みの普及啓発にも力を入れている。		
団体等の目的  ※ 定款、会則等に記載された目的を記入してください。	自殺を考えたことのある方に対する相談事業、当該相談に応じる相談員の養成及び自殺対策の普及啓発活動を実施することで、富山県における自殺者数の減少及び自殺率の低下を図り、富山県における自殺対策の推進に寄与することを目的とする。		
主な活動  ※ 定款、会則等に記載された主たる事業を記入してください。	H〇年～ 〇〇の会(自殺を考えたことのある人の集いの場、相談の場、毎週水曜日9~16時)の運営 H△年～ 相談対応者育成のための研修(年2回)の実施		
団体等(全体)の年間事業費  ※ 決算報告書がある場合は、前年の収支決算等を添付し、ない場合は右欄に記入してください。  ※ これから活動を始める団体等は、予算を記入してください。	(収入の部)	(支出の部)	
	会費収入	千円   ( )	千円
	寄附金収入	別添 令和元年度収支決算書のとおり	
	事業収入	千円   ( )	千円
	( )	千円   ( )	千円
計	千円	計	千円
予算(今年度)・ <u>決算(前年度)</u> ← ○をつけてください			
申請する事業への他からの補助金の有無	有・ <u>無</u> ・申請中(申請先: )		



<収支予算>

<事業計画>の「事業内容」欄で「(1) 一般枠」に該当する事業分

(1) 収入

区 分	金額 (円)	内 訳
補 助 金	200,000	自殺対策民間団体等取組強化事業費補助金 その他 (特になし)
寄 附 金	190,000	法人会費 (@10千円×19名) から繰入れ
そ の 他	10,000	団体負担金
計	400,000	

(2) 支出

区 分	金額 (円)	積 算 内 訳
賃 金	96,000	電話相談員賃金 @800円×6時間×10日×相談員2名
報 酬 (謝礼金)	40,000	@20千円×講師2名
旅 費	64,000	@県外 30千円×1回×相談員2名 @県内 1千円×2回×相談員2名
使用料	50,000	会場使用料 @10千円×5回
需用費	80,000	資料代、パンフ印刷代 (5,000部)
役務費	34,000 36,000	事業用電話料 (076-×××-××××) パンフ郵送代
		※提案される取組みに係る収入、支出の見込みを、具体的に記載してください。(事業内容を着実に遂行できるかの判断基準になります。)
計	400,000	

注1：支出区分には、報償費、賃金、報酬、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料等を記載してください。

注2：「(1) 収入」の計と「(2) 支出」の計の金額は一致させてください。